

(公印及び契印省略)

「写し」

金 監 第 2 2 9 6 号
総 情 貯 第 9 0 号
平成 27 年 7 月 9 日

郵政民営化委員会

委員長 増田 寛也 殿

内閣府特命担当大臣（金融担当）

麻 生 太 郎

総 務 大 臣

山 本 早 苗

今後の郵政民営化の推進の在り方の調査審議について（要請）

平成 19 年 10 月の郵政民営化から 7 年が経ち、日本郵政株式会社は平成 26 年 12 月 26 日に「日本郵政グループ 3 社の株式上場について」を公表し、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式を、平成 27 年度半ば以降に上場することを予定していると発表した。

株式上場により、新たな株主の登場と、経営に対する市場規律の浸透を通じて、郵政民営化は新たな局面を迎えることとなる。

日本郵政グループの企業価値向上を通じて上場の成功を確実なものとしていくことが重要であり、今後の郵政民営化の推進の在り方について幅広く検討し、新たな行政運営に活かしていくことが必要と考えられる。これまで各種の意見や所見を提示してきた郵政民営化委員会において、昨今の状況変化を踏まえた今後の郵政民営化の推進の在り方について改めて調査審議を行うことを要請する。